

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2019/4/2号 (No. 302)

=====

【訂正・お詫び】

先日送付しました「CHINA IP Newsletter 2019/3/21 特別号(改)(No. 301)」の中で、『「国务院が一部の行政法規を改正することに関する決定(国务院令第709条、2019年3月2日付)」を3月18日付で公布し施行した』とお伝えしましたが、原文を再度確認したところ、『3月2日付で公布し施行』することとなっております。訂正するとともにお詫び申し上げます。

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. CNIPAが「国外地理的表示製品保護弁法」改正案で意見募集(国家知識産権網 2019年2月28日)
2. 国家市場監督管理総局、「専利代理管理弁法」で意見募集(中国政府法制信息网 2019年3月1日)
3. 全人代代表が外商投資法案を審議、3月15日採決へ(中国保護知識産権網 2019年3月11日)

○ 中央政府の動き

1. CNIPA 申長兩局長とサウジアラビア知的財産総局 CEO が北京で会談(国家知識産権網 2019年2月27日)
2. 第7ラウンド中米経済貿易ハイレベル協議が終了(中国政府網 2019年2月25日)
3. CNIPA 申長兩局長と IPOS 鄧鴻森長官が北京で会談(国家知識産権網 2019年2月22日)
4. 李克強総理、政府活動報告で知的財産権保護運用の強化を表明(国家知識産権戦略網 2019年3月6日)
5. 張茅局長、「模倣業者に倒産するほどの損害賠償を負担させる」(中国打撃侵權工作網 2019年3月5日)
6. CNIPA 申長兩局長、知的財産権の審査期間をさらに短縮へ(中国打撃侵權工作網 2019年3月11日)
7. 国家知識産権局、審査品質と効率の向上に関する動員会議を開催(国家知識産権網 2019年3月8日)

○ 地方政府の動き

1. 寧波税関、知的財産権保護を強化、侵害事件429件摘発(中国打撃侵權工作網 2019年2月25日)
2. 重慶知識産権局が自動車産業専利データバンクを設立、無料で利用可能(中国知識産権资讯网 2019年3月7日)
3. 広東知的財産紛争調停委員会と広州インターネット裁判所が協力協定締結(中国打撃侵權工作網 2019年3月6日)
4. 浙江省市場監督管理局、「知的財産権生態改善行動实施方案」を発表(国家知識産権網 2019年3月13日)
5. 天津市：企業の特許取得を支援、毎年最高30万元(国家知識産権戦略網 2019年3月12日)
6. 南京、江北新区で知的財産権金融機能集積地区を設立(国家知識産権戦略網 2019年3月8日)

○ 司法関連の動き

1. 陝西省高級法院、知的財産権保護連動メカニズム整備に注力(最高人民法院公式サイト 2019年2月25日)

2. 上海高級法院、知的財産権司法保護推進会を開催(中国打撃侵権工作網 2019年3月1日)
3. 最高人民法院が「中国裁判所の司法改革」白書を発表(国家知識産権戦略網 2019年3月1日)
4. 「両高」報告：知的財産権保護を強化、ビジネス環境構築を支援(国家知識産権網 2019年3月13日)
5. 北京市知識産権局と北京知識産権法院が行政司法連携で座談会開催(中国保護知識産権網 2019年3月12日)
6. 米マイクロソフト、鴻海精密グループを特許権使用契約違反で提訴(中国保護知識産権網 2019年3月11日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 「コンテンツ業界著作権報告」発表、権利侵害率は18%減(中国打撃侵権工作網 2019年3月6日)
2. 天津税関、知的財産権侵害商品66万点摘発、総額約1000万元(中国打撃侵権工作網 2019年3月14日)
3. 広東、甘肅、江蘇の市場監督管理部門、模倣品などの集中廃棄を実施(国家市場監督管理総局 2019年3月12日)
4. 河北石家庄市で模倣品・劣悪商品の集中廃棄を実施(中国打撃侵権工作網 2019年3月7日)

○ 多国籍企業 R&D

1. OPPO、エリクソンと複数年の特許ライセンス契約を締結(中国保護知識産権網 2019年2月26日)

○ 統計関連

1. 昨年の著作権登録件数が345万件超、前年比25%増(中国打撃侵権工作網 2019年3月6日)
2. 「中国科学技術成果転化2018年度報告書」が発表(国家知識産権戦略網 2019年3月4日)
3. EPOへの特許出願件数、中国が史上最高を更新(国家知識産権戦略網 2019年3月14日)
4. 「中関村ユニコーン企業専利現状」が発表、3社が1千件以上出願(国家知識産権戦略網 2019年3月8日)

○ その他知財関連

1. 小中学校知的財産権教育の全国モデル学校リストが発表(国家知識産権網 2019年3月1日)
2. JETRO北京事務所が天津知識産権局を訪問、知財保護活動を交流(中国保護知識産権網 2019年3月13日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. CNIPAが「国外地理的表示製品保護弁法」改正案で意見募集★★★

国家知識産権局(CNIPA)は、外国の地理的表示製品に関する保護制度の整備を狙い、「国外地理的表示製品保護弁法」改正案を作成した。このほど改正案の意見募集稿を公式サイトで公表し、一般向け意見募集を開始した。

意見募集の締切日は3月29日。以下の方法で改正案に関する意見をCNIPAに提出することができる。

▽電子メール：pgi@sipo.gov.cn

▽FAX：010-62083171

▽書簡：北京市海淀区西土城路6号 国家知識産権局・知的財産権保護司 〒100088

(出典：国家知識産権網 2019年2月28日)

<http://www.cnipa.gov.cn/gztz/1136142.htm>

★★★2. 国家市場監督管理総局、「専利代理管理弁法」で意見募集★★★

国家市場監督管理総局がこのほど公告を出し、「専利代理管理弁法」意見募集稿の修正案を公表した。3月15日までに一般向け意見募集を行う。

法律に準拠した行政の促進、法制統一の確保、立法活動の品質向上を狙い、国家市場監督管理総局は「立法法」、「行政法規制定手続き条例」、「規程制定手続き条例」などの法律、行政法規に基づいて、機構改革の要求と専利代理管理活動の現状を踏まえて、「専利代理管理弁法」意見募集稿の修正案を作成した。

修正案に関する意見は、中国政府法制信息网 (<http://www.chinalaw.gov.cn>) に登録し、「立法意見募集」コラムより提出することができる。

(出典：中国政府法制信息网 2019年3月1日)

http://www.moj.gov.cn/government_public/content/2019-03/01/657_229187.html

★★★3. 全人代代表が外商投資法案を審議、3月15日採決へ★★★

全国人民代表大会（全人代）常務委員会の王晨副委員長が8日午後、北京で開催中の第13期全人代第2回会議で、「外商投資法（案）」に関する説明を行った。同法案は、外国の企業などが中国に進出する際に基本となるもので、今年の「两会」で特に注目されている。

王副委員長の紹介によると、同法案は総則、投資促進、投資保護、投資管理、法的責任、付則の6章に分かれ、全部で41条あり、新たな外商投資の法律制度についての基本的で明確な規定を打ち出した。主な内容は▽投資政策の透明性を上げること▽外国企業が平等に市場競争に参入できるようにすること▽外国企業へのサービスを改善すること▽外国企業の財産権を一段と保護すること▽外国企業に対して参入前の内国民待遇とネガティブリストの管理制度を実行すること——といったものである。

その中で、知的財産権の保護に関して「中国国内で発生した外国人投資家の出資、利益、資産収益、知的財産権使用料などは、法に基づき人民元又は外貨により自由に海外送金することができる」ことや、「外国人投資家及び外資系企業の知的財産権を保護し、権利者の合法的な權益を保護し、自由意志の原則や商業ルールに則った技術提携を奨励する」と定めている。

全人代の議事日程によると、3月15日午前の第4回全体会議で同法案は採決される予定。

(出典：中国保護知識産権網 2019年3月11日)

<http://www.ipr.gov.cn/article/gnxw/lf/dt/201903/1933582.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. CNIPA 申長雨局長とサウジアラビア知的財産総局 CEO が北京で会談★★★

2月21日、中国国家知識産権局（CNIPA）申長雨局長が北京で、サウジアラビア知的財産総局（SAIP）アリ・スワイレム最高経営責任者（CEO）と会談を行った。

両長官はそれぞれの活動における最新の動きについて交流を行い、今後の協力事業について意見を交わした。申局長は、2国間枠組みと「一帯一路」枠組みの中で双方が進めている知的財産権協力を高く評価した後、双方がともに努力することにより両国のイノベーションと国民の幸福を促進できると信じてと語った。

スワイレム CEO は、知的財産権協力の強化は両国間の経済貿易の発展に資するものであるとの認識を示し、人的交流、育成訓練、人工知能技術応用、知的財産権保護などの各分野でより多くの協力を実施することを望むと語った。

(出典：国家知識産権網 2019年2月27日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1136109.htm>

★★★2. 第7ラウンド中米経済貿易ハイレベル協議が終了★★★

2月21日から24日にかけて、習近平国家主席の特使を務める劉鶴中国共産党中央政治局委員・國務院副総理が中米全面的経済対話の中国側リーダーとして、米通商代表部（USTR）のライトハイザー代表、財務省のムニューシン財務長官と共に、第7回中米経済貿易ハイレベル協議を行った。

双方は両国首脳がアルゼンチンで行った首脳会談で達成した重要な共通認識をさらに実行に移し、協定文書をめぐる交渉を行い、技術移転、知的財産権保護、非関税障壁、サービス業、農業、為替などの具体的問題において実質的な進展を遂げた。これを基礎に、双方は今後、両国首脳の指示の下で次の段階の作業を進めていく。

（出典：中国政府網 2019年2月25日）

http://www.gov.cn/guowuyuan/2019-02/25/content_5368191.htm

★★★3. CNIPA 申長兩局長と IPOS 鄧鴻森長官が北京で会談★★★

2月21日、中国国家知識産権局（CNIPA）の申長兩局長とシンガポール知的財産庁の（IPOS）鄧鴻森長官が北京で会談を行った。

両長官はそれぞれの知的財産権活動における最新の動きを説明した後、「中国シンガポール広州知識シティー」プログラムを含む協力事業について意見を交換した。

申局長は、双方が過去1年に行った協力事業の成果と「一帯一路」枠組みや中国 ASEAN 協力枠組みにおける密接な連携と協力を評価した上、今後も引き続き協力を強化し、より多くの実務的な成果を上げるよう望むと語った。鄧長官は、双方間の協力は両国の知的財産権発展に寄与するだけでなく、国際知的財産権制度の整備にもつながるとの認識を示し、商標やスマート審査などの分野における協力を拡大したいと表明した。

（出典：国家知識産権網 2019年2月22日）

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1136052.htm>

★★★4. 李克強総理、政府活動報告で知的財産権保護運用の強化を表明★★★

李克強國務院総理が3月5日、國務院を代表し第13期全国人民代表大会（全人代）第2回会議で政府活動報告を行った。李総理は2019年の政府活動報告において、「知的財産権の保護を全面的に強化し、権利侵害に対する懲罰的賠償制度を整えていく」と表明した。

政府活動報告では、「イノベーション駆動型発展戦略を堅持し、我が国の人的資源の豊富さと国内市場の規模の大きさなどの強みを生かし、経済発展の原動力の新旧交代を進める」としている。また、知的財産権保護の強化について、李総理は「知的財産権の保護を全面的に強化し、知的財産権侵害に対して懲罰的賠償制度を実施し、発明・創造とその転化・運用を促進する」と強調した。

（出典：国家知識産権戦略網 2019年3月6日）

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=45762>

★★★5. 張茅局長、「模倣業者に倒産するほどの損害賠償を負担させる」★★★

3月5日、第13期全国人民代表大会第2回会議が北京・人民大会堂で開幕した。人民大会堂内に設けられた「部長通路」で記者会見が行われ、部長ら（閣僚級高官）が国内外メディアから社会的にも関心を集める話題に関する質問に答えた。昨年の全国両会後に新設された国家市場監督管理総局の張茅局長が「部長通路」で取材を受けた時、今年の模倣品摘発の重点活動を説明した。

張局長は、「模倣品は消費者の利益を深刻に侵害し、公平競争の市場環境を著しく混乱させている。模倣品摘発は国家市場監督管理総局の職責である」と話した後、今年の重点活動について、▽食品や薬品、児童用品、老人用品などに重点を置いて模倣品摘発活動を進める▽最も厳格な監視管理、処罰を実施し、巨額賠償制度などを導入し、模倣品取扱業者に倒産するほどの損害賠償を負わせる▽企業

の自律と社会の共同管理を強化し、社会信用システムと関連の法律法規を整備する——の3つを説明した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019年3月5日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/ywdt/201903/20190300213370.shtml>

★★★6. CNIPA 申長兩局長、知的財産権の審査期間をさらに短縮へ★★★

国家知識産権局（CNIPA）の申長兩局長は11日、第13期全国人民代表大会第2回会議の記者会見で、「審査の質と効率をさらに向上させ、世界最高レベルに達するよう取り組んでいく」との意向を示した。

「知的財産権審査の質と効率」に関する記者の質問に、申局長は「昨年から、商標の審査期間を過去の8カ月から5年以内に4カ月間以内に短縮させ、経済協力開発機構（OECD）の中で最速レベルとしていくことに取り組んでいる。また、特許の平均審査期間を3分の1短縮し、うち高価値特許については半分以上短縮させ、世界最速レベルを目指す」と語った。

これらの目標を実現するための具体的措置について、申局長は▽審査官の拡充▽自動審査システムの構築▽業務管理プロセスの最適化▽審査方法の革新、例えば集中審査制度や早期審査制度の導入——などを紹介した。申局長によると、これらの措置により、CNIPAは審査の質や効率を高めている。商標の審査期間は6カ月以内になり、高価値特許の審査期間は10%短縮した。今年の目標は、年末までに商標審査期間を5カ月以内に短縮させ、高価値特許の審査期間を昨年よりさらに15%短くすることである。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019年3月11日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/bmdt/201903/20190300213808.shtml>

★★★7. 国家知識産権局、審査品質と効率の向上に関する動員会議を開催★★★

3月7日、国家知識産権局が専利（特許、実用新案、意匠）審査の品質、効率の向上に関する動員会議を北京で開催した。賀化副局長が出席し、演説した。

会議において、国家知識産権局・専利局の審査業務管理部門の責任者が特許審査の品質、効率の向上に関する実施プランについて説明を行った。同実施プランは、品質と効率の両立を強調し、審査期間の短縮を中心に、審査品質の安定的な向上に重点を置いて、審査活動の管理体制の改革を進めるよう求めている。

国家知識産権局・専利局の北京にある各審査部門の代表およそ500名が現場で会議に参加し、全国各地に点在する各専利審査協力センターがリモートビデオを通じて会議に参加した。

(出典：国家知識産権網 2019年3月8日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1136432.htm>

○ 地方政府の動き

★★★1. 寧波税関、知的財産権保護を強化、侵害事件429件摘発★★★

寧波税関は昨年、法執行活動を強化し、知的財産権侵害貨物を厳しく取り締まり、目覚ましい成果を上げた。中国・ロシア税関による「2018年知的財産権保護共同エンフォースメント」と国内輸出入企業の知的財産権を守る「龍騰」行動などにおいて、寧波税関は知的財産権侵害事件429件を摘発し、前年比23.3%増加した。差し押さえた貨物は1117.3万点、総額は4658万元であった。

中国・ロシア税関による「2018年知的財産権保護共同エンフォースメント」において、寧波税関は、国際サッカー連盟とスポンサー企業の知的財産権を侵害した事件34件を摘発し、約16万9000点、総額226.6万元に上るサッカーボールなどの侵害商品を差し押さえた。

国内輸出入企業の知的財産権を守るための「龍騰」特別行動において、寧波税関は保護対象企業の知的財産権を侵害した事件16件を摘発した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2019 年 2 月 20 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/201902/20190200212401.shtml>

★★★2. 重慶知識産権局が自動車産業専利データバンクを設立、無料で利用可能★★★

重慶市知識産権局が設立した自動車産業専利データバンクがこのほど、正式に運用が開始された。重慶市の自動車企業は無料で登録し、自動車関連特許の情報を入手することができる。3月5日、市知識産権情報センター責任者が明らかにした。

重慶市政府は昨年、「自動車産業のモデル転換、グレードアップ促進に関する指導意見」を發布し、自動車に関するデータ共有プラットフォーム、専利データセンターを設立する方針を明確にした。その後、市知識産権局は専門の研究チームを設け、重慶市の自動車企業、研究機関、各分野の研究者を対象とした公益的な専利データサービスの提供、現有の研究成果のデータ化などについて研究を進めてきた。

同データバンクは、従来の自動車・二輪車、新エネルギー車、コネクテッドカーの3部分からなる。中国、米国、日本、韓国、欧州を含む102の国家、地域の専利データを収録している。

(出典：中国知識産権資訊網 2019 年 3 月 7 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=114289

★★★3. 広東知的財産紛争調停委員会と広州インターネット裁判所が協力協定締結★★★

3月2日、広州インターネット裁判所の「オンライン紛争多元化解決プラットフォーム」に関する協力協定の締結式と同システムの運用開始式が広州市海珠区にあるグローバル貿易センターで開催された。省知的財産保護センターの邱莊勝副主任、広東知的財産紛争人民調停委員会の彭雪輝主任が出席した。

広東知的財産紛争人民調停委員会は省知的財産保護センターが管理する、広東省全域で業務を展開する知的財産紛争の専門調停組織である。同委員会を含む広東省の20機関が広州インターネット裁判所と今回「オンライン紛争解決協力協定」を締結した。協力協定によると、各機関は「国家主導、司法推進、社会参与、多元主義、法治保障」といった紛争解決の概念を持って、広州インターネット裁判所が管轄するネット関連紛争事件の柔軟且つ経済的な解決を促進するよう努めることとしている。

邱副主任は、広州インターネット裁判所と情報共有、相互補完、協力協調を強化し、知的財産紛争の訴訟・調停連携メカニズムを確立していくと表明した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2019 年 3 月 6 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/mtbd/xwtd/201903/20190300213408.shtml>

★★★4. 浙江省市場監督管理局、「知的財産権生態改善行動实施方案」を発表★★★

3月11日、浙江省市場監督管理局が「2019年浙江省知的財産権生態改善行動实施方案」を発表した。「实施方案」は各市場監督管理機関に対し、知的財産権生態改善行動を実施して知的財産権創造の品質、保護効果、運用効率、管理水準、サービス能力を新たなレベルに引き上げるよう求めている。

今回改善行動の目標は▽人口1万人あたり特許保有件数が25件に達する▽企業100社あたり商標登録件数が89件に達する▽特許協力条約(PCT)に基づく国際特許出願が年間1800件以上、マドリッド協定に基づく国際商標出願が年間400件以上に達する——などを含む。また、知的財産権侵害行為の取り締まり強化について、中国(浙江)知的財産権保護センターの運用を開始し、電子商取引分野のエンフォースメントを一段と強化するなどとしている。

具体的な施策として、知的財産権地域モデル事業の全面推進、知的財産権保護の総合的な法執行行動の実施、知的財産権保護支援システムの整備推進などが盛り込まれている。

(出典：国家知識産権網 2019 年 3 月 13 日)

<http://www.cnipa.gov.cn/dtxx/1136517.htm>

★★★5. 天津市：企業の特許取得を支援、毎年最高 30 万元★★★

優れた知的財産権保護環境を作り出し、民間企業の市場競争力を高めるため、天津市知識産権局はこのほど、企業による国内外での特許取得に財政的支援を与えることにした。

市知識産権局が発表した「民間企業支援策」によると、天津市の行政区域内に登録されている企業は、年度内に取得した国内特許について、出願日から第 4～10 年の特許年費補助金を申請することができる。また、天津市の企業は、特許協力条約（PCT）またはパリ条約ルートを通じて、第一特許権者として国外に特許出願し、またその年度に関連国家の認可を受け特許権を取得した場合、補助金を申請することができる。具体的には、米国、日本、欧州で授権された特許について、1 国あたり 5 万元を補助し、他の国で授権された特許は、1 国あたり 3 万元を補助する。一つの企業が受け取る補助金の上限額は 30 万元とする。

（出典：国家知識産権戦略網 2019 年 3 月 12 日）

<http://www.nipso.cn/one news.asp?id=45857>

★★★6. 南京、江北新区で知的財産権金融機能集積地区を設立★★★

南京市・江北新区にある国際知的財産権金融イノベーションセンターの整備計画に関する研究プログラムの始動式と契約締結式がこのほど北京で行われた。南京市・江北新区管理委員会科学技術革新局の聶永軍副局長、国家知的財産権運営公共サービスプラットフォームの于立彪常務副総経理がそれぞれの代表として課題研究委託協定に署名した。

聶副局長によると、江北新区に設立される国際知的財産権金融イノベーションセンターは、南京市が整備を進めている知的財産権運営都市システムの一環である。南京市を中心に、華東地区をカバーする知的財産権金融機能の集積地域として、担保融資や特許保険、投資、証券化、金融ビッグデータ研究などを一体化させる。聶副局長はまた、国家知的財産権運営公共サービスプラットフォームと提携し、同センターの整備を通じて、イノベーションと産業との連携を促進し、各種類のイノベーション主体による知的財産権の創造・運用・保護・管理・融資能力の向上に寄与したいと表明した。

（出典：国家知識産権戦略網 2019 年 3 月 8 日）

<http://www.nipso.cn/one news.asp?id=45803>

○ 司法関連の動き

★★★1. 陝西省高級法院、知的財産権保護連動メカニズム整備に注力★★★

陝西省高級人民法院がこのほど、知的財産権の司法保護に関するシンポジウムを主催した。シンポジウムにおいて、知的財産権の司法保護に関する活動連動メカニズムの整備、知的財産権紛争に関する訴訟と調停の連携メカニズム、陝西の知的財産権司法保護活動の刷新と発展などのテーマについて議論が交わされた。

陝西省高級法院は近年、政府部門、大学、研究機関との意思疎通、協調を強化し、多元化された紛争対応メカニズムの整備に取り組んでいる。省知識産権局と共同で「知的財産権協力覚書」、「知的財産権行政・司法活動連携会議議事録」、「知的財産権（専利）紛争訴訟調停連携活動メカニズム」を発表し、省自由貿易試験区活動弁公室、省知識産権局と共同で「中国（陝西）自由貿易試験区知的財産権行政法執行協働弁法」などを発布した。

シンポジウムに出席した各部門の代表は、知的財産権の司法保護について多数の提案を行った。また、陝西高級法院との協力を一段と強化し、知的財産権司法保護の連動メカニズムの整備にともに努めたいと表明した。

（出典：最高人民法院公式サイト 2019 年 2 月 25 日）

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-143352.html>

★★★2. 上海高級法院、知的財産権司法保護推進会を開催★★★

2月27日、2019年度の上海法院知的財産権司法保護推進会と知的財産権裁判活動会議が上海高級人民法院で開催された。上海高級法院の張斌副院長、上海市知識産権局の芮文彪局長、上海知識産権法院の黎淑蘭副院長と上海市の人大代表、政協委員、知的財産権行政管理部門、検察機関、弁護士協会、大学の代表らが会議に出席した。

会議において、上海知識産権法院と浦東法院、徐匯法院、楊浦法院、普陀法院はそれぞれの知的財産権保護の取り組みを説明した。芮局長、同濟大学・上海国際知的財産権学院の単暁光院長、上海市弁護士協会・知的財産権委員会の劉峰主任委員が国内外の知的財産権発展の動きと、知的財産権に関する行政保護と司法保護との連動などについてそれぞれ演説を行った。

張副院長は会議の席上で、上海市の各裁判所は今年、最高標準と最高水準を目指し、法治化されたビジネス環境の構築などに注力すると表明した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019年3月1日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/201903/20190300213073.shtml>

★★★3. 最高人民法院が「中国裁判所の司法改革」白書を発表★★★

2月27日、最高人民法院が「中国裁判所の司法改革（2013～2018）」白書を発表した。これによると、中国の裁判所が2015年5月1日より訴訟受理の登録制を導入して以来、全国の裁判所で受理した件数は6489万件を超えたことがわかった。訴訟受理の方法を審査制から登録制に変更することにより、「立件が難しい」という問題は制度面から徹底的に解決された。

裁判所の組織・機構改革について、知的財産権の裁判体制の専門化が進められていると白書が説明した。北京、広州、上海に設立された知識産権法院で、昨年末までに合わせて19万4229件受理し、15万4095件結審した。杭州、北京、広州はインターネット裁判所を設立し、インターネットに関わった多数の新型事件、難問事件を公正で効率的に審理した。

(出典：国家知識産権戦略網 2019年3月1日)

<http://www.nipso.cn/one news.asp?id=45712>

★★★4. 「両高」報告：知的財産権保護を強化、ビジネス環境構築を支援★★★

3月12日、最高人民法院の周強・院長と最高人民検察院の張軍・検察長が第13期全国人民代表大会第2回会議において、それぞれの過去一年の活動報告を行った。2つの活動報告では、知的財産権に対する司法保護を強化し、法制度で優れたビジネス環境の構築をサポートすることが強調された。

最高人民法院の周強院長は報告の中で、「2018年には、全国の裁判所が審理した知的財産権事件は28.8万件、前年比41.8%上昇した。また、国家レベルの知的財産権事件上訴審理メカニズムが確立され、最高人民法院で知的財産権法廷を設置され、統一の審理基準で特許などの専門性が高い知的財産権関連事件が取り扱われるようになった。これと同時に、北京、上海、広州の知識産権法院及びその他の19ヵ所の知的財産権法廷の整備に取り組んでいる」と紹介した。

最高人民検察院の張軍検察長は、「昨年、全国の検察機関は知的財産権の保護を強化し、特許、商標、営業秘密などに関わった犯罪で8325人を起訴し、前年比16.3%上昇した。今年、検察機関は、知的財産権の侵害、模倣品・劣悪商品の製造、販売などの犯罪をさらに厳しく処罰し、法制度による理想的なビジネス環境の構築を進める」と語った。

(出典：国家知識産権網 2019年3月13日)

<http://www.cnipa.gov.cn/mtsd/1136497.htm>

★★★5. 北京市知識産権局と北京知識産権法院が行政司法連携で座談会開催★★★

3月11日午後、北京市知識産権局の楊東起党書記一行らが北京知識産権法院を訪問した。北京の知的財産権保護活動の促進、行政と司法との連携強化について双方が開いた座談会で、楊書記と北京知識産権法院の王金山院長、宋魚水副院長が会談を行った。

王院長は、北京知識産権法院の機構設置、訴訟業務の現状などを説明した後、双方が知的財産権保護のホット課題に関する研究、権利保護支援などの分野で展開した協力事業の成果を評価した。また、王院長は、知的財産権保護の政策体制の整備、行政司法の連携強化、行政司法保護の優位性の発揮、中国の知的財産権保護環境の改善などで双方は引き続き協力を強化することができるとの認識を示した。

楊書記は、市知識産権局の再編後の職能、機構編成を説明した。北京知識産権法院との交流、協力のさらなる強化について、知的財産権侵害を巡る紛争の訴訟・調停突き合わせ体制の整備、人的交流の強化、誠実信用システムの整備促進、重要情報の共有などで協力を深めたいと表明した。

(出典：中国保護知識産権網 2019年3月12日)

<http://www.ipr.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/201903/1933663.html>

★★★6. 米マイクロソフト、鴻海精密グループを特許権使用契約違反で提訴★★★

米マイクロソフトがこのほど、電子機器受託生産（EMS）サービス世界最大手の鴻海精密工業が2013年以降、特許権使用ライセンスに関する契約事項を順守していないとして、米国の裁判所に提訴したことが分かった。

マイクロソフトの訴状によると、鴻海の深セン子会社である富士康科技集団が、同社と交わした特許権使用ライセンス契約を順守せず、支払うべき特許使用料を支払っていない。マイクロソフトは特許使用料の支払いを求めて、米カリフォルニア州北部地区連邦地裁に提訴した。

マイクロソフトと鴻海による特許契約の具体的な製品名は明らかにされていない。マイクロソフトは13年に鴻海精密との間で、「Android」と「Chrome OS」の2つの基本OSを使ったハードウェア製品に関し、ライセンス契約を結んだことを発表しており、同OS関連の製品であることが予想される。

マイクロソフト側は今回の提訴について、「単なる契約条項違反に対する法的対抗措置である」と強調し、「鴻海は当社にとって重要なパートナーであり、これまで通りの関係を継続していきたい」との考えを示している。

(出典：中国保護知識産権網 2019年3月11日)

<http://www.ipr.gov.cn/article/gjxw/ajzz/zlajzz/201903/1933608.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 「コンテンツ業界著作権報告」発表、権利侵害率は18%減★★★

2月27日、著作権の保護、管理に携わるウェブサイト「維権騎士」、「鯨版權」とマスコミ会社「士値伝媒」が「2018年度コンテンツ業界著作権報告」を共同で発表した。創作者5万人と企業150社の著作権を対象に、大量のデータを以て著作権環境の変化を観測、分析した。

報告書によると、昨年、著作権を侵害されたことがある作者は全体の41%を占める。2016の59%より過去2年で18%減少した。一作あたり平均被侵害回数は7回、前年の8回よりやや下降した。正当な範囲で転載される件数について、一作あたり平均転載回数は2回、前年の2.1回とほぼ同じであった。また、メッセージアプリなどを利用した海賊版配布が著作権侵害の新たな手口になっていることがわかった。

この外、報告書には著作権管理活動と著作権取引の現状などに関する内容が盛り込まれている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2019年3月6日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/mtbd/xwdt/201903/20190300213412.shtml>

★★★2. 天津税関、知的財産権侵害商品66万点摘発、総額約1000万元★★★

天津税関は昨年、輸出入貨物に関わった知的財産権侵害事件 110 件、権利侵害商品 66 万点を摘発した。差し押さえた権利侵害商品の総額は 993 万人民币元を超える。

出入国管理機関である税関は、国の知的財産権保護システムの重要な一環である。天津税関は、知的財産権税関保護の新たな方法を模索し、権利侵害行為の予防と摘発を両立させて、国内企業の知的財産権を守る「龍騰」特別行動などを実施し、問題商品の市場進出を効果的に抑制するよう取り組んでいる。

天津税関責任者によると、すでに天津企業の 76 社が税関総署で 311 件の知的財産権について、知的財産権保護登録を行った。天津税関は今後、税関総署の方針に従い、知的財産権で優位性を有する国内企業の知的財産権保護に注力し、インターネットにおける法執行連動体制の整備を進め、国際一流のビジネス環境作りに努めることとしている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019 年 3 月 14 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/dfdt/201903/20190300214100.shtml>

★★★3. 広東、甘肅、江蘇の市場監督管理部門、模倣品などの集中廃棄を実施★★★

今年の「两会」（全人代、政協）で模倣品摘発が再び注目を集める課題となっている。李克強総理は政府活動報告の中で、「違反者に、負担できない代価を負担させる」と強調し、国家市場監督管理総局の張茅局長は記者の取材を受けた時、「差し押さえた模倣品などを全部廃棄処分しなければならない」と強調した。これを受け、広東、甘肅、江蘇の市場監督管理部門はこのほど、模倣品などの集中廃棄を実施した。

広東の市場監督管理局は総額 600 万元を超える模倣品・劣悪商品を廃棄処分した。同局は昨年、知的財産権侵害事件 9575 件、模倣品の製造販売拠点 132 ヶ所を摘発した。この中の 122 件は司法機関に移送された。

甘肅省市場監督管理局は、昨年実施した「紅盾使命」、「質検利剣」などの特別行動で差し押さえた酒、乳製品、乳児用調製粉乳を含む多数の模倣品・劣悪商品を廃棄処分した。

江蘇省市場監督管理局は各地で模倣品・劣悪商品の廃棄処分に関する一連のイベントを実施した。同局は昨年、児童用品や家電、農業資材などを中心に模倣品摘発の特別行動を実施した。

(出典：国家市場監督管理総局 2019 年 3 月 12 日)

http://samr.saic.gov.cn/xw/df/201903/t20190312_291875.html

★★★4. 河北石家庄市で模倣品・劣悪商品の集中廃棄を実施★★★

河北省石家庄市の消費者権益保護弁公会議弁公室、市場監督管理局、消費者協会は 3 月 15 日の世界消費者権利デーを迎え、3 月 7 日から 18 日にかけて模倣品・劣悪商品の集中廃棄を含む一連の活動を実施する。3 月 6 日、世界消費者権利デーを記念するために石家庄市政府が開催した記者発表会でわかった。

石家庄市の市場監督管理局は 3 月 7 日午前、趙県で模倣品・劣悪商品の集中廃棄処分を実施する。廃棄される商品は主に、石家庄市で昨年摘発された偽の食品、薬品、医療機器、タバコ、酒などである。

この外、石家庄市の各行政部門は消費者保護の典型的事例の発表、「消費者権益保護法」普及啓発イベントなどを催す予定である。

(出典：中国打撃侵権工作網 2019 年 3 月 7 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/mtbd/xwtd/201903/20190300213582.shtml>

○ 多国籍企業 R&D

★★★1. OPPO、エリクソンと複数年の特許ライセンス契約を締結★★★

中国のスマホ大手、OPPO(オッポ)がこのほど、スウェーデンの通信機器大手のエリクソンと、世界規模での複数年にわたる特許ライセンス契約を締結したことを発表した。今回の契約は特許ライセンスのほか、いくつかの協力プログラムも含まれるという。

OPPOの知的財産総監を務める馮英氏は、「OPPOは、知的財産権を常に最優先している。今回の契約により、5G時代における両社のさらなる協力に必要で強固な基盤を築いた」と述べ、エリクソンと連携して製品とサービスの両面で最先端の開発を進める姿勢を示した。

エリクソンは情報通信技術（ICT）の世界的大手プロバイダーである。一方、OPPOは特許ファースト戦略に従い、特許取得を常に重視している。今年1月現在、OPPOは世界中で3万3000件以上の特許を出願しており、8000件以上の特許を取得している。エリクソンとの最新の契約に加えて、OPPOはクアルコム、ドルビー、ノキアを含む多くの業界パートナーと特許ライセンス契約を結んでいる。

（出典：中国保護知識産権網 2019年2月26日）

<http://www.ipr.gov.cn/article/gnxw/zt/201902/1933101.html>

○ 統計関連

★★★1. 昨年の著作権登録件数が345万件超、前年比25%増★★★

2018年、全国の著作権行政管理部門と著作権登録機関は著作権登録活動を高く重視し、サービス改善や著作権転化の促進に注力し、目覚ましい成果を上げている。全国の著作権登録件数が345万7338件に達し、2017年の274万7652件より25.83%増加した。

昨年の作品登録件数は235万1952件、前年比34万9986件、17.48%増加した。この中で、北京は全体の約4割にあたる91万9543件、江蘇は30万2175件、上海は26万1642件で、地域別ランキングでトップ3を占める。北京市は前年に比べて10万件以上増加した。

登録作品の内訳を見ると、美術作品が最も多く、99万2513件に達し、全体の42.20%を占める。続いて2位撮影作品が91万7045件、3位文字作品が27万8170件、4位動画作品が5万3224件と続いている。

コンピューターソフトウェアの登録件数は110万4839件、前年比48.22%と大幅に増加した。地域別にみれば、トップ10は広東、北京、上海、江蘇、浙江、山東、四川、福建、湖北、河南で、合わせて85万件登録し、全体の77.38%を占めた。

（出典：中国打撃侵権工作網 2019年3月6日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xxgk/gzdt/bmdt/201903/20190300213482.shtml>

★★★2. 「中国科学技術成果転化2018年度報告書」が発表★★★

中国科学技術成果管理研究会、国家科学技術評価センター、中国科学技術情報研究所が2月28日、「中国科学技術成果転化2018年度報告書（大学及び科学研究機関編）」を発表した。同報告書によると、中国の科学研究者が受け取る現金収入及び株式による報奨額は大幅に増加し、2017年は前年比24%増の47億元に達した。政策のメリットが発揮され、科学技術による富の構築効果が顕在化している。

同報告書によると、2017年には2766の研究開発機構及び大学の成果譲渡、ライセンス供給、技術投資などの方法による科学技術成果転化の契約金額と契約件数が急増した。その中で、契約金額は前年比66%増の121億元となっている。

（出典：国家知識産権戦略網 2019年3月4日）

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=45724>

★★★3. EPOへの特許出願件数、中国が史上最高を更新★★★

3月12日、欧州特許庁（EPO）が最新の年次報告書「Annual Report 2018」を公表した。報告書によると、中国からの特許出願件数が再び記録を塗り替え、過去最多の9401件となり、出願国ランキングで5位に浮上した。

EPOは昨年、17万4300件の国際特許出願を受け付け、2017年比で4.6%増となった。米国からの出願が4万3000件以上で、米国は依然として世界トップ。トップ5は米国の外、ドイツ、日本、フランス、中国の順となっている。

報告書によると、中国の昨年の出願件数は前年比8.8%増、2008年比で6倍以上となっている。主にデジタル通信、コンピュータ技術、電気機械、計器、エネルギー、電気通信などの分野に集中している。この中で、デジタル通信が最大の比率を占める。EPOが昨年受け付けたデジタル通信分野の特許出願の中で、中国が約20%で2位につけた。企業による同分野の特許出願件数ランキングを見ると、華為が首位であった。

EPOは昨年、12万7000件を超える特許出願を承認した。この中で、中国企業が取得した特許は4831件あった。

（出典：国家知識産権戦略網 2019年3月14日）

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=45879>

★★★4. 「中関村ユニコーン企業專利現状」が発表、3社が1千件以上出願★★★

中関村知的財産権促進局がこのほど「2018中関村ユニコーン企業專利現状」報告書を発表した。これによると、中関村のユニコーン企業は專利（特許、実用新案、意匠）において高い優位性を有しており、專利は企業の評価額と融資能力を大幅に向上させている。

中関村には現在、国内ユニコーン企業の約4割にあたる70社が入居している。昨年6月末までに、中関村のユニコーン企業の中で小米（シャオミ）、愛奇芸、北汽新能源の3社が專利1000件以上を出願している。專利出願が10～1000件の企業は11社、10～100件の企業は13社あった。專利出願件数が多い中関村ユニコーン企業の中で、5社の評価額は100億元を超えている。また、專利を出願したことのある中関村ユニコーン企業の総評価額が2361.9億ドル、出願したことのない企業の評価額402.5億ドルを遥かに上回り、特許ポートフォリオはユニコーン企業の評価額の向上に重要な意義があることがうかがえる。

（出典：国家知識産権戦略網 2019年3月8日）

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=45809>

○ その他知財関連

★★★1. 小中学校知的財産権教育の全国モデル学校リストが発表★★★

国家知識産権局と国家教育部がこのほど通達を出し、小中学校知的財産権教育に関する初の全国モデル学校リストを決定した。同時に全国小中学校知的財産権教育パイロット学校の第4回リストも公表された。

今回のモデル学校リストと第4回パイロット学校リストの選定作業は昨年12月に始動したもので、23省（自治区、直轄市）からの第1回パイロット学校リストに入選した30校がモデル学校の申請書類を、29省からの120校がパイロット学校の申請書類をそれぞれ提出した。審査を経て、中国人民大学附属中学を含む25校が初のモデル学校リストに、北京市第4中学を含む53校が第4回パイロット学校リストに入選した。

国家知識産権局と教育部は近年、全国範囲で一部の小中学校を指定して知的財産権教育パイロット事業を実施し、モデル学校を認定、育成する事業を進めている。これまでに165のパイロット学校を指定した。

（出典：国家知識産権網 2019年3月1日）

<http://www.cnipa.gov.cn/mtsd/1136170.htm>

★★★2. JETRO 北京事務所が天津知識産権局を訪問、知財保護活動を交流★★★

3月5日、日本貿易振興機構（JETRO）北京事務所・知的財産権部の本間部長一行らが天津市知識産権局を訪問し、藍兆琪副局長と会談を行った。

本間部長は、良好なビジネス環境作りと企業家の合法的な権益保護に注力する天津市の取り組みを評価し、天津市知識産権局との交流、協力を一層深めて天津市にある日系企業の成長をともに支援したいと期待を示した。

藍副局長は、天津市政府と JETRO が締結した協力覚書に基いて、市知識産権局と JETRO が進めている知的財産権分野の研修、研究活動は、日本の知的財産権の現状に対する天津市の民間企業の理解を深める良いきっかけとなっているとの認識を示し、今後も引き続き協力、交流を行い、日系企業の天津にある合法的な権益を効果的に保護するとともに、中国企業の日本における投資を促進したいと語った。

（出典：中国保護知識産権網 2019年3月13日）

<http://www.ipr.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/201903/1933752.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG（Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ）は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved